

連結情報 主要な経営指標

連結情報

単体情報

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	74,334	70,903	72,263	77,858	67,852
うち連結信託報酬	—	—	—	—	15
連結経常利益	18,772	12,887	15,732	11,371	8,745
親会社株主に帰属する当期純利益	12,563	9,762	10,917	5,345	8,066
連結包括利益	2,371	8,902	15,755	△5,140	△789
連結純資産額	229,078	233,974	247,043	239,214	235,458
連結総資産額	4,328,909	4,507,139	4,560,693	4,626,044	4,674,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,219	107,440	△1,310	31,328	30,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,892	△28,933	45,749	78,054	9,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△16,513	△5,172	△22,689	△2,947
現金及び現金同等物の期末残高	148,831	210,826	250,092	336,786	373,991
信託財産額	—	—	—	—	1,043

（単位：円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	6,794.31	6,976.35	7,364.61	7,130.32	7,029.26
1株当たり当期純利益	374.65	291.35	325.91	159.58	240.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	374.39	291.12	325.71	159.48	240.75

（単位：％、倍）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	5.26	5.18	5.40	5.16	5.03
連結自己資本比率(国内基準)	10.09	9.46	9.32	8.40	8.46
連結自己資本利益率	5.50	4.23	4.54	2.20	3.40
連結株価収益率	7.56	11.32	10.29	13.84	5.71

（単位：人）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	2,372	2,365	2,296	2,248	2,185
[外、平均臨時従業員数]	[896]	[841]	[821]	[755]	[735]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち信託業務を営む会社は当行1行であります。
 3. 2016年度より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

（単位：百万円）

項目	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破綻先債権額	1,485	0.04	2,933	0.08
延滞債権額	49,084	1.39	41,417	1.15
3か月以上延滞債権額	—	—	26	0.00
貸出条件緩和債権額	21,194	0.60	28,223	0.79
合計	71,763	2.03	72,601	2.03

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当行の有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は316百万円減少しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	64,617	10,809	902	76,328	1,552	77,881
セグメント間の内部経常収益	577	142	398	1,117	511	1,629
計	65,194	10,951	1,300	77,446	2,064	79,511
セグメント利益	10,154	585	646	11,385	359	11,745
セグメント資産	4,599,432	30,147	13,806	4,643,386	8,370	4,651,757
セグメント負債	4,369,644	25,525	7,186	4,402,356	4,063	4,406,419
その他の項目						
減価償却費	2,327	35	6	2,369	18	2,387
資金運用収益	41,545	13	6	41,564	62	41,627
資金調達費用	2,583	98	0	2,682	4	2,686
持分法投資利益	-	-	-	-	11	11
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	84	84
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,731	-	-	2,731	9	2,741

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	55,144	10,257	849	66,251	1,601	67,852
セグメント間の内部経常収益	439	155	417	1,012	529	1,542
計	55,584	10,412	1,266	67,263	2,131	69,395
セグメント利益	7,292	532	897	8,722	295	9,018
セグメント資産	4,657,293	30,697	14,022	4,702,012	8,441	4,710,454
セグメント負債	4,432,013	25,934	6,876	4,464,825	4,048	4,468,873
その他の項目						
減価償却費	2,785	51	14	2,850	19	2,870
資金運用収益	39,101	19	15	39,136	59	39,196
資金調達費用	2,441	97	-	2,539	4	2,543
持分法投資利益	-	-	-	-	7	7
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	92	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,664	1	-	8,665	2	8,668

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

主要な経営指標

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,446	67,263
「その他」の区分の経常収益	2,064	2,131
セグメント間取引消去	△1,629	△1,542
貸倒引当金戻入益の調整額	△22	—
連結損益計算書の経常収益	77,858	67,852

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,385	8,722
「その他」の区分の利益	359	295
セグメント間取引消去	△374	△273
連結損益計算書の経常利益	11,371	8,745

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,643,386	4,702,012
「その他」の区分の資産	8,370	8,441
セグメント間取引消去	△25,712	△36,395
連結貸借対照表の資産合計	4,626,044	4,674,059

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,402,356	4,464,825
「その他」の区分の負債	4,063	4,048
セグメント間取引消去	△19,589	△30,272
連結貸借対照表の負債合計	4,386,830	4,438,601

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,369	2,850	18	19	—	—	2,387	2,870
資金運用収益	41,564	39,136	62	59	△434	△323	41,193	38,872
資金調達費用	2,682	2,539	4	4	△64	△64	2,622	2,479
持分法投資利益	—	—	11	7	—	—	11	7
持分法適用会社への投資額	—	—	84	92	—	—	84	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,731	8,665	9	2	—	—	2,741	8,668

2. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,951	16,838	10,808	15,260	77,858

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,297	8,489	10,257	14,807	67,852

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。